

用 語 解 説

番号	用 語	解 説
1	ダイオキシン類	ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン (PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン (PCDF)、コプラナーポリ塩化ビフェニル (co-PCB) の総称。廃棄物の焼却過程などで非意図的に生成される毒性の強い物質。
2	廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本方針	廃棄物処理法第 5 条の 3 の規定に基づき、廃棄物の排出抑制、再生利用等による廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方向、目標の設定などの方針を、環境大臣が定めたもの。平成 13 年 5 月策定、平成 17 年 5 月改正。
3	建設リサイクル法	【建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律】 特定の建設資材について、その分別解体等及び再資源化等を図るための措置を講ずるとともに、解体工事業者について登録制度を実施すること等により、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図り、生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とした法律。平成 12 年 11 月 30 日施行。
4	自動車リサイクル法	【使用済自動車の再資源化等に関する法律】 使用済自動車から発生するシュレッダーダスト(破碎ごみ)、エアバッグ、フロンガスの低減化を図り、自動車のリサイクルを推進することを義務づける法律。平成 15 年 1 月 11 日施行。
5	容器包装リサイクル法	【容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律】 一般廃棄物として排出される容器包装のうち、法律で指定する容器包装について、消費者、市町村、事業者間の役割分担を規定することにより廃棄物を適正に処理し、資源を有効に利用することを目的とした法律。平成 7 年 12 月 15 日施行。
6	一般廃棄物	産業廃棄物以外の廃棄物。主に家庭から出るごみや、事業所から出る紙ごみなどがある。
7	兵庫県ごみ処理広域化計画	ごみの減量、リサイクルの推進、排出されるダイオキシン類の削減を図るため、複数の市町等が連携してごみ処理を行う区域を定め、県域での総合的かつ計画的な施設整備を進めるための計画。平成 11 年 3 月策定。
8	兵庫県分別収集促進計画	容器包装リサイクル法第 9 条の規定に基づき策定するものであり、市町等分別収集計画に定められた容器包装廃棄物の排出量及び回収量を取りまとめるとともに、県としての分別収集促進のための施策を示したもの。平成 11 年 8 月策定、平成 12 年 12 月変更。
9	産業廃棄物	製造、建設などの事業活動に伴って生じた廃棄物。燃え殻、汚泥、廃プラスチック類等、政令で定められたもの。

番号	用語	解説
10	県政推進重点プログラム 50	「元気ひょうご」の実現に向けて重点的に取り組むべき分野、課題のそれぞれに対応した施策・事業を明示し、その具体的な方向をとりまとめたもの。平成17年9月策定。
11	21世紀兵庫長期ビジョン	21世紀初頭の兵庫県のめざすべき社会像とその実現方向を明らかにするもので、全県的な視点から見た「全県ビジョン」と、歴史、風土、文化などを共有する広域的な圏域ごとに、地域住民が地域の将来像を描き、その実現に向けて主体的に取り組む指針である「地域ビジョン」からなる。平成13年2月策定。
12	新兵庫県環境基本計画	「21世紀兵庫長期ビジョン」に示されている「環境優先社会」の具体化を図る基本計画であり、教育、産業、社会基盤整備などの各分野における環境の保全と創造に関するとりくみと整合を図るための基本となる計画。平成14年5月策定。
13	ひょうご循環社会ビジョン	来るべき循環型社会のあるべき姿を明らかにするとともに、地方からの積極的な情報発信を行う必要があるとの観点から、単なる既存事業や既存施策の枠組みにとらわれることなく、長期的な視点に立った、廃棄物・リサイクル対策における目指すべき社会とその取組の方向を示す指針。平成13年5月策定。
14	家電リサイクル法	【特定家庭用機器再商品化法】 一般家庭や事務所から排出された家電製品(エアコン・テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・洗濯機)から、有用な部分や材料をリサイクルし、廃棄物を減量するとともに、資源の有効利用を推進するための法律。平成13年4月1日施行。
15	TEQ	毒性等量【Toxicity Equivalency Quantity】 ダイオキシン類は異性体が多く、毒性がそれぞれ異なるため、各異性体の濃度に、一番毒性の強い2,4,7,8-TCDDの毒性を1とした場合の各異性体の毒性等価係数をかけて、その合計値として表したもの。
16	PCB	ポリ塩化ビフェニル【polychlorinated biphenyl】 工業的に合成された油。化学的に安定、熱に強く燃えない、絶縁性にすぐれているなどの性質を持つことから、絶縁油・熱媒体など幅広い分野で用いられた。しかし、毒性が判明し、日本では1972年(昭和47)から製造・使用が禁止された。
17	日本環境安全事業(株)	平成16年4月1日、「日本環境安全事業株式会社法」に基づき、PCB廃棄物処理事業を主な業務とする、国の全額出資により設立された「特殊会社」。
18	資源生産性	国内総生産額(GDP)を天然資源等投入量で除したものの。資源利用の効率性を測る指標。
19	エコハウス	県民等への普及啓発活動の拠点であり、地球温暖化防止活動推進員等の研修の場、県民・NPO・事業者・行政等の交流・連携・情報発信・環境学習の場として、播磨科学公園都市に整備が進められている施設。

番号	用語	解説
20	デポジットシステム	製品本来の価格にデポジット（預託金）を上乗せして販売し、使用後の製品が所定の場所に戻された際に預り金を返却することにより、消費者からの当該製品の回収を促進しようとするもの。
21	BDF	バイオディーゼル燃料【Bio Diesel Fuel】 軽油の代わりに使うことができる植物性燃料のことであり、家庭等から排出される廃食油を、メチルエステル化反応などを利用して精製されたもの。
22	バイオマス	生物体量のこと。バイオマスのエネルギー利用としては、燃焼して発電を行うほか、アルコール発酵、メタン発酵などによる燃料化や、ユーカリなどの炭化水素を含む植物から石油成分を抽出する方法などがある。ゴミや下水汚泥などの廃棄物に含まれている有機物の利用も研究されており、廃棄物処理と石油代替エネルギーとしての利用の両方に役立つ。
23	エコタウン	「ゼロ・エミッション構想」を地域の環境調和型経済社会形成のための基本構想として位置づけ、併せて、地域振興の基軸として推進することにより、既存の枠にとらわれない先進的な環境調和型まちづくりを推進することをめざし、経済産業省と環境省の連携事業として、平成9年度に創設された制度。それぞれの地域の特性に応じて、都道府県または政令指定都市がプランを作成し、国の承認を受けた場合、当該プランに基づいて実施されるリサイクル施設の設備事業などに国の総合的・多面的な支援が実施される。
24	電子マニフェスト	排出事業者が産業廃棄物の処理を委託するときに必要な産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付、確認を、従来の紙に替えて、パソコンや携帯電話を用いて行うもの。
25	アスベスト	石綿。天然に存在する繊維状の鉱物。軟らかく、耐熱・耐摩耗性に優れているため、断熱材、建築材、車のブレーキなど、広く利用されていた。しかし、肺がんや中皮腫の原因になることが明らかになり、使用制限または禁止の措置が講じられるようになった。